

全国厚生労働関係部局長会議
厚生分科会説明資料
平成27年2月23日(月)

大臣官房統計情報部

目 次

	頁
(事業計画)	
○ 平成27年度統計情報部事業計画（厚生関係） - - - - -	1
(重点事項)	
1 社会福祉施設等調査 - - - - -	2
2 人口動態職業・産業調査 - - - - -	3
(予算概要)	
○ 平成27年度統計情報部歳出予算案の概要 - - - - -	4
(連絡事項)	
1 人口動態調査 - - - - -	5
2 国民生活基礎調査 - - - - -	6
3 介護サービス施設・事業所調査 - - - - -	7
4 その他の統計調査 - - - - -	8
5 統計調査業務・システム最適化の取組 - - - - -	9
6 政府統計の統一ロゴタイプ - - - - -	12
7 公的統計の整備に関する基本的な計画 - - - - -	13
(参考)	
1 平成27年度厚生労働省統計調査関係予算案（厚生関係） -	15
2 平成27年度統計情報部の調査実施計画（労働関係） - - -	19
(照会先一覧)	
○ 統計情報部 照会先一覧 - - - - -	20

平成27年度統計情報部事業計画(厚生関係)

	事業名		備考
	保健統計主管部局関係	社会福祉統計主管部局関係	
平成27年			
6月		社会医療診療行為別統計(仮称)	
6月4日	<u>国民生活基礎調査(世帯票)</u>		
6月上旬		国民生活基礎調査等地区別事務打合せ会議 (北海道、仙台市、群馬県、東京都、愛知県、神戸市、岡山市、大分県)	
7月上旬	定期的提供(平成25年度地域保健・健康増進事業報告)		
7月16日		<u>国民生活基礎調査(所得票)</u>	
7月18日		第14回21世紀出生児縦断調査(平成13年7月出生児)	直接郵送方式
9月～11月		厚生労働統計地区別講習会	
9月下旬	定期的提供(平成26年人口動態調査)		
10月1日		<u>社会福祉施設等調査</u> <u>介護サービス施設・事業所調査</u>	公共サービス改革法による 民間委託 公共サービス改革法による 民間委託
11月4日		第14回21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)・第4回21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者) 第11回中高年者縦断調査	直接郵送方式 直接郵送方式
12月1日		第6回21世紀出生児縦断調査(平成22年5月出生児)	直接郵送方式
平成28年			
1月18日		第15回21世紀出生児縦断調査(平成13年1月出生児)	直接郵送方式
2月上旬	定期的提供 (平成26年医療施設(静態・動態)調査・病院報告、平成26年患者調査)		
2月中旬	定期的提供(平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査)		
2月下旬～3月		全国厚生統計主管課担当者会議	
3月下旬		定期的提供(平成26年社会福祉施設等調査)	
		定期的提供(平成26年介護サービス施設・事業所調査)	

(注1) 上記のほか、年間を通じて実施する調査として、人口動態調査(平成27年度は職業・産業についても調査)、医療施設動態調査、病院報告、衛生行政報告例、地域保健・健康増進事業報告、福祉行政報告例及び介護給付費実態調査がある。

(注2) 地方公共団体に協力を依頼している調査については、ゴシックとしている。

(注3) 総務省主催の全国統計大会については、開催時期が未定である。

社会福祉施設等調査

(目的)

全国の社会福祉施設等の数、定員、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

(周期)

毎年

3年周期で行う精密調査とその中間年の簡易調査で構成されている。

(調査期日)

平成27年度は精密調査の実施年に当たり、10月に調査を実施する。

(調査方法)

基本票 厚生労働省から都道府県、指定都市、中核市へ配付し、各担当者が調査票に記入

詳細票 民間事業者から全施設・事業所へ配付し、各管理者が調査票に記入

(主な変更点)

・「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、基本票を「保育」と「保育以外」に分割し

調査事項を追加

・保育所調査票に小規模保育事業を調査対象として追加

・幼保連携型認定こども園調査票の新設

(利活用例)

・「待機児童解消加速化プラン」推進における必要保育士数等の推計

・障害者総合支援法に基づく障害福祉計画の作成や福祉人材確保対策の基礎資料 等

人口動態職業・産業調査

(目的)

人口動態事象と職業及び産業という社会経済的屬性との関連を明らかにしようとするもので、公衆衛生、労働衛生、社会福祉及び保険・年金等各種施策の基礎資料を得ることを目的とする。

総務省が実施している国勢調査の実施年度に、人口動態調査の中で実施している。

(周期)

本調査は、明治32年の人口動態調査発足以降、昭和42年まで毎年実施していた。

昭和43年以降は国勢調査年に職業・産業を調査することとし、昭和45年度から「人口動態職業・産業別統計」として、5年毎に本報告書を刊行し、国勢調査の職業・産業別人口を分母として発生比率を求め、出生・死亡・死産・婚姻及び離婚についての解析を実施している。

(調査期日)

平成27年度は平成27年4月1日～平成28年3月31日に実施する。

平成27年度 統計情報部歳出予算案の概要

1. 予算概要

単位:千円

	平成26年度 予 算 額	平成27年度 予 算 案	対前年度比
統計情報部	6,411,874	6,453,603	41,729(0.7%)
一般会計	5,551,819	5,566,903	15,084(0.3%)
労働保険特別会計	860,055	886,700	26,645(3.1%)
(参考)			
統計調査関係経費	3,780,102	3,537,568	△ 242,534(△ 6.4%)
情報化関係経費	2,625,295	2,910,086	284,791(10.8%)

2. 主な事業内容

- 統計調査関係経費(厚生関係)
 - ・社会福祉施設等調査(精密調査)の実施
 - ・人口動態職業・産業調査の実施

人口動態調査

(目的)

出生、死亡、死産、婚姻及び離婚の人口動態事象を恒常的に把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

総務省が実施している国勢調査の実施年度には、人口動態事象の職業(死亡については産業も含む)も把握する。

(周期)

毎月

(オンライン報告・導入状況)

人口動態調査事務については、市区町村に導入されている人口動態調査事務システムにより電子的に作成された人口動態調査票を、市区町村、保健所及び都道府県から厚生労働行政総合情報システム(WISH)を利用して報告する「人口動態調査オンライン報告システム」を稼働している。

平成15年から稼働している「人口動態調査オンライン報告システム」は、平成26年12月末現在、全ての都道府県、9割の保健所、8割の市区町村が導入している。

なお、市区町村・保健所ともにシステム導入率が100%の都道府県は19県*となっている。

* システム導入率が100%の都道府県

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、兵庫県、鳥取県、岡山県、香川県、愛媛県、熊本県、佐賀県

(利活用例)

- ・人口推計(総務省)、将来推計人口(厚生労働省)、生命表(厚生労働省)などの他調査で利用
- ・WHO、OECDなどへ国際比較用の数値提供 等

(二次利用の拡大)

従来の市区町村符号、原死因符号などのコード化した情報に加え、住所、原死因を決定するに至った死亡の原因(傷病名)、手術・解剖の状況など、調査票に記述されている文字情報を二次利用として提供

国民生活基礎調査

(目的)

保健、医療、福祉、年金、所得等に関する実態を総合的に調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得るとともに、各種世帯調査の客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。

(周期)

大規模調査：昭和61年を初年とし、以降3年ごとに都道府県・指定都市別推計が可能な調査を実施
簡易調査：大規模調査の中間の2か年は、世帯及び世帯員の基本的事項及び所得の状況を把握

(調査期日)

平成27年度は簡易調査の実施年
世帯票 …………… 平成27年6月 実施
所得票 …………… 同 7月 実施

(利活用例)

- ・社会保障審議会少子化対策特別部会の資料として利用
 - ・今後の高齢社会対策の在り方等に関する検討会の資料として利用
 - ・社会保障審議会年金部会の資料として利用
- 等

介護サービス施設・事業所調査

（目的）

全国の介護サービスの提供体制、提供内容等を把握することにより、介護サービスの提供面に着目した基盤整備に関する基礎資料を得ることを目的とする。

（周期）

毎年

（調査期日）

10月に調査を実施する。

（調査方法）

基本票 厚生労働省から都道府県へ配付し、各担当者が調査票に記入
詳細票 民間事業者から全施設・事業所へ配付し、各管理者が調査票に記入

（利活用例）

- ・社会保障審議会介護給付費分科会の資料
- ・介護報酬改定に係る基礎資料
- ・都道府県における介護人材需給推計ワークシートの基礎データ 等

その他の統計調査

年間を通じて実施する調査としては、以下の調査がある。

- 衛生行政報告例
- 福祉行政報告例
- 地域保健・健康増進事業報告
- 医療施設動態調査
- 病院報告

これら統計調査については、電子報告を推進しているので、今後もより一層の活用をお願いします。

統計調査業務・システム最適化の取組

○電子政府構築計画

「電子政府構築計画」(平成15年7月CIO連絡会議決定)において策定することとされた「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」は、各府省等で行われている統計調査等業務を府省横断的に見直し、経費・業務の簡素合理化、利便性の向上を図るため、

- ・各府省等の情報システムの集約(政府統計共同利用システムの整備)
- ・業務の簡素・合理化(業務処理の共通化、一元化・集中化、情報の標準化、外部資源の活用等)を骨子として、平成18年3月31日にCIO連絡会議において決定されたものである。

○厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組

厚生労働省における最適化計画に基づく具体的な取組としては、平成20年度から、統計調査結果を「政府統計共同利用システム」のポータルサイトである「政府統計の総合窓口(e-Stat)」から提供している。これにより、利用者はe-Statにアクセスするだけで、府省間、統計調査間を意識せず、横断的に各種情報を利用することが可能となっている。

また、「政府統計共同利用システム」は、オンライン調査の機能も有しており、当省においても、これまで個別にシステムを整備して行ってきたオンライン調査を「政府統計共同利用システム」に切り替え、行政コストや業務の合理化を図るとともに、従来オンライン調査を行っていなかった統計調査についても、その性質に応じて、順次「政府統計共同利用システム」を利用することにより、同様の合理化を目指すこととしている。

統計調査業務・システム最適化の取組

①政府統計の総合窓口(e-Stat)からの統計表データの提供

- ◆各府省は個別に提供していた統計表を「政府統計の総合窓口(e-Stat)」からの提供に一元化
厚生労働省ホームページの各統計調査のページから e-Stat へのリンクを掲載

例) 厚生労働省ホームページにおける各統計調査のページ



■厚生労働省ホームページ(分野別一覧) :

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html>

■政府統計の総合窓口(e-Stat) :

<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>

平成20年7月より、政府統計の総合窓口(e-Stat)から提供



統計調査業務・システム最適化の取組

②政府統計共同利用システムを利用したオンライン調査

- ◆調査対象者の負担軽減や利便性の向上、都道府県や市区町村等の統計調査等業務の効率化を図るために、調査対象者がインターネット回線を経由して、自宅や職場のパソコンから電子調査票に回答可能なオンライン調査システムを整備
- ◆厚生労働省では、病院報告、薬事工業生産動態統計調査等の8調査がオンライン調査を実施



POINT

- ① 調査対象者の都合の良い時にインターネット回線経由で直接、回答・送付できます！
- ② 他人の目に触れることなく、回答した調査票が送付できます！
- ③ 電子調査票の入力チェック機能によりデータの入力ミスを防ぐことができます！
- ④ 調査員の調査票の配布・回収、審査等の業務軽減が期待できます！

政府統計の統一ロゴタイプ

平成23年10月18日に総務大臣により、「政府統計の統一ロゴタイプ」が決定された。

平成24年4月以降、国の統計調査であること及び、秘密の保護に万全を期していることを証明するマークとして国の統計調査の調査票などに表示されている。

厚生労働省の統計調査においても順次導入している。



政府統計

公的統計の整備に関する基本的な計画（平成26年3月25日閣議決定）

厚生労働省関係部分（抜粋）

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

「第2 公的統計の整備に関する事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
3 人口・社会、労働関連統計の整備	◎ 社会保障費用統計の公表時期の早期化、ILO基準に基づいた制度間移転のクロス集計の充実及び集計項目の細分化に努める。	厚生労働省	平成26年度から実施する。
(1) 社会保障全般に関する統計の整備	○ 医療、福祉及び介護に関連する統計について、統計の利便性、有用性等の向上を図るため、これらの分野における統計体系の全体像を整理し、公表する。	厚生労働省	平成26年度末までに実施する。
(2) 人口減少社会やワーク・ライフ・バランスに対応した統計の整備	◎ 国民生活基礎調査（基幹統計調査）の所得票及び貯蓄票を用いた調査結果において、都道府県別表章が可能となるよう標本規模を拡大することについて、試験調査等を実施し、その結果を踏まえて検討する。	厚生労働省	平成28年調査の企画時期までに結論を得る。
	○ 21世紀出生児縦断調査（平成13年出生児）の調査対象者が平成25年度に中学生になったことを勘案し、関係府省との調整を含め、今後の調査の方向性や調査内容について検討する。	厚生労働省	平成26年度末までに結論を得る。
(4) 企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備	○ ILOにおける就業・失業等に関する国際基準の見直しや今後の実務マニュアルの検討状況を踏まえ、失業者等の定義の変更や失業率を補う新たな指標の作成及び提供について、既存の研究結果や試験調査の実施等を含めた検討を行った上で、時系列比較の観点にも留意しつつ、国際基準に可能な限り対応した統計の作成及び提供に努める。	総務省	平成28年度末までに結論を得る。
	○ 労働者の区分等について、厚生労働省から提示された案及び同省が平成25年度末までにまとめる検証結果を基に、府省横断的な情報共有・検討の場において、検証・検討のポイントを整理し、関係府省の所管調査における実査可能性や影響等の検証を実施する。その結果を基に府省横断的な見直し内容の結論を得て、順次調査の見直しを行う。	総務省、関係府省	平成26年度から実施する。

(注) 「具体的な措置、方策等」欄について、基幹統計に係る事項を「◎」とし、その他の公的統計に係る事項を「○」とした。

「第3 公的統計の整備に必要な事項」部分

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
1 統計作成の効率化及び報告者の負担軽減 (3) オンライン調査の推進	○ 統計調査の実施計画を企画する際、オンライン調査を導入していない調査は導入の適否、導入している調査はオンラインによる回収率の向上方策について事前に検討する。	各府省	平成 26 年度から実施する。
	○ オンライン調査を推進するため、各府省と連携して、オンライン調査の導入状況や課題等に係る情報を共有する場を設置し、各府省の取組を支援する。	総務省	平成 26 年度から実施する。
2 統計リソースの確保及び有効活用 (2) 調査体制の機能維持、国と地方公共団体の連携	○ 報告者の特性も勘案した適切かつ効率的な調査手法を検討するなどして、引き続き地方公共団体の業務量の軽減及び中長期的な観点からの業務量の平準化を図るとともに、地方公共団体のニーズを踏まえつつ、地域別表章の充実・支援を実施する。	関係府省	平成 26 年度から実施する。

(注) 「第3 公的統計の整備に必要な事項」については、基幹統計に係る事項を含む公的統計全般に共通した事項である。

1 平成27年度厚生労働省統計調査関係予算案(厚生関係)

(単位:千円)

調査名	主管課	平成26年度 予算額(A)	平成27年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【大臣官房統計情報部】						
人口動態調査	人口動態・保健社会統計課	1,668,727	1,701,927	1,478,062	33,200	
医療施設調査	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	74,993	9,419	1,599	△ 65,574	
衛生行政報告例	人口動態・保健社会統計課	51,434	48,387	17,042	△ 3,047	
病院報告	人口動態・保健社会統計課 保健統計室					
地域保健・健康増進事業報告	〃					
医師・歯科医師・薬剤師調査	〃					
患者調査	〃	206,858	7,581	0	△ 199,277	
受療行動調査	〃					
福祉行政報告例	人口動態・保健社会統計課	1,997	2,009	0	12	
社会福祉施設等調査	人口動態・保健社会統計課 社会統計室	95,777	128,489	1,221	32,712	
社会医療診療行為別統計(仮称)	〃	46,390	45,428	0	△ 962	
介護サービス施設・事業所調査	〃	104,114	125,755	1,475	21,641	
介護給付費実態調査	〃	6,039	9,592	0	3,553	
21世紀出生児縦断調査	人口動態・保健社会統計課 世帯統計室	73,670	68,376	0	△ 5,294	
21世紀成年者縦断調査	〃	63,409	61,848	0	△ 1,561	
中高年者縦断調査	〃	29,598	27,686	0	△ 1,912	
国民生活基礎調査	〃	178,394	208,646	164,553	30,252	
(合計)		2,601,400	2,445,143	1,663,952	△ 156,257	

(単位:千円)

調査名	主管課	平成26年度 予算額(A)	平成27年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【医政局】						
薬剤耐性菌感染症発生動向調査	地域医療計画課	17,109	17,112	0	3	
無医地区等調査	地域医療計画課	1,727	0	0	△	1,727
無歯科医地区等調査	歯科保健課					
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	看護課	15,429	15,429	0	0	
医薬品・医療機器産業実態調査	経済課	4,069	4,063	0	△	6
薬事工業生産動態統計調査	〃	49,850	49,845	39,651	△	5
医薬品価格調査	〃	40,837	40,418	21,313	△	419
特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査	〃	51,525	53,541	26,668		2,016
(合計)		180,546	180,408	87,632	△	138
【健康局】						
国民健康・栄養調査	がん対策・健康増進課	137,786	137,760	124,988	△	26
保健師活動領域調査	〃	—	—	—	—	— 事務処理経費
原子爆弾被爆者実態調査	総務課	0	35,532	30,548	35,532	
(合計)		137,786	173,292	155,536	35,506	
【医薬食品局】						
食肉検査等情報還元調査	食品安全部 監視安全課	—	—	—	—	— 事務処理経費
(合計)		0	0	0	0	
【雇用均等・児童家庭局】						
地域児童福祉事業等調査	総務課	10,671	16,543	9,655	5,872	
全国家庭児童調査	〃	16,392	0	0	△	16,392
乳幼児栄養調査	〃	0	13,449	9,610	13,449	
(合計)		27,063	29,992	19,265	2,929	

(単位:千円)

調査名	主管課	平成26年度 予算額(A)	平成27年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【社会・援護局】						
福祉事務所現況調査	総務課	5,388	5,323	0	△	65
社会保障生計調査(被保護者生活実態調査)	保護課	121,370	120,747	102,682	△	623
被保護者調査(基礎調査・個別調査、月別概要、基礎資料データ)	〃	17,452	17,452	0		0
医療扶助実態調査	〃	7,653	7,655	0		2
消費生活協同組合(連合会)実態調査	地域福祉課	—	—	—		— 事務処理経費
中国残留邦人等実態調査	援護企画課	0	15,609	0		15,609
障害福祉サービス等経営実態調査	障害保健福祉部 障害福祉課	164,929	0	0	△	164,929
障害福祉サービス報酬改定影響検証調査(障害福祉サービス等事業従事者処遇状況等調査)	〃	0	0	0		0 平成26年度 補正予算で実施
(合計)		316,792	166,786	102,682	△	150,006
【老健局】						
介護事業実態調査(介護事業経営実態調査・介護事業経営概況調査・介護従事者処遇状況等調査)	老人保健課	221,879	109,685	0	△	112,194
(合計)		221,879	109,685	0	△	112,194
【保険局】						
医療経済実態調査(医療機関等調査)	医療課	133,249	130,996	0	△	2,253
歯科技工料調査	〃	9,120	0	0	△	9,120
保険医療材料等使用状況調査	〃	17,617	17,617	0		0
訪問看護療養費実態調査	〃	3,157	3,157	0		0
在宅歯科医療に関する調査	〃	8,640	0	0	△	8,640
健康保険・船員保険被保険者実態調査	調査課	4,448	2,058	0	△	2,390
医療経済実態調査(保険者調査)	〃	1,209	802	0	△	407
医療費の動向調査	〃	9,008	9,142	0		134
医療給付実態調査	〃	312	351	0		39
(合計)		186,760	164,123	0	△	22,637

(単位:千円)

調査名	主管課	平成26年度 予算額(A)	平成27年度予算案		増△減 (B-A)	備考
			総額(B)	地方委託費(再掲)		
【年金局】						
年金制度基礎調査	数理課	5,536	2,754	0	△ 2,782	
厚生年金保険事業統計(実施機関別)	事業企画課調査室	0	131,982	0	131,982	
公的年金加入状況等調査	〃	1,077	0	0	△ 1,077	
国民年金被保険者実態調査	〃	66,745	1,332	0	△ 65,413	
(合計)		73,358	136,068	0	62,710	
【政策統括官付 政策評価官室】						
所得再分配調査		24,682	0	0	△ 24,682	
(合計)		24,682	0	0	△ 24,682	
【国立社会保障・人口問題研究所】						
社会保障・人口問題基本調査 (第15回出生動向基本調査)	人口動向研究部	28,957	69,376	49,450	40,419	
(合計)		28,957	69,376	49,450	40,419	

(参考) 平成27年度統計情報部の調査実施計画(労働関係)

統 計 調 査 名	
平成27年	
7月	雇用動向調査(上半期) 労働組合基礎調査 労使間の交渉等に関する実態調査 労働災害動向調査(総合工事業調査) 賃金構造基本統計調査
	} 労使関係総合調査
8月	毎月勤労統計調査(特別調査) 賃金引上げ等の実態に関する調査
10月	転職者実態調査
11月	労働安全衛生調査(実態調査)
平成28年	
1月	雇用動向調査(下半期) 労働災害動向調査(事業所調査) 〃 (総合工事業調査) 就労条件総合調査

(注) 上記のほか、毎月実施する調査として、毎月勤労統計調査、労働争議統計調査、四半期ごとに実施する調査として、労働経済動向調査がある。

統計情報部 照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
社会福祉施設等調査 (2頁)	社会統計室	社会福祉施設統計係	西原 珠代	7552
人口動態職業・産業調査 (3項)	人口動態・保健社会統計課	計析第二係	山崎 亜弥	7472
平成27年度統計情報部歳出予算案の概要 (4頁)	企画課	予算第一係	西村 有史	7336
人口動態調査 (5頁)	人口動態・保健社会統計課	企画指導係	笹沼 浩二	7466
国民生活基礎調査 (6頁)	世帯統計室	(世帯票)国民生活基礎統計第一係	小宅 美絵	7587
		(所得票)国民生活基礎統計第二係	猪狩 香織	7588
介護サービス施設・事業所調査 (7頁)	社会統計室	介護統計第一係	仙浪 昌和	7567
統計調査業務・システム最適化の取組 (9頁)	企画課 統計企画調整室	統計開発係	富岡 信悦	7374
政府統計の統一ロゴタイプ (12頁)	企画課 統計企画調整室	調整係	土屋 秀人	7376
公的統計の整備に関する基本的な計画 (13頁)				